

文部科学省

表14-4 文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表14-4-(1) 新規・拡充事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:3,000百万円 平成26年度予算額:1,206百万円
2	創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業（拡充）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:3,893百万円 平成26年度予算額:3,893百万円
3	橋渡し研究加速ネットワークプログラム（拡充）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:8,767百万円 平成26年度予算額:6,512百万円
4	革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発（新規）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:1,500百万円 平成26年度予算額:1,100百万円
5	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト（拡充）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:7,988百万円 平成26年度予算額:5,483百万円
6	オーダーメイド医療の実現プログラム（拡充）	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:3,187百万円

		平成26年度予算額:1,830百万円
7	次世代がん研究戦略推進プロジェクト(拡充)	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:9,529百万円 平成26年度予算額:5,929百万円
8	未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発(拡充)	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:1,676百万円 平成26年度予算額:549百万円
9	廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム(新規)	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度予算概算要求を行った。 平成26年度要求額:882百万円 平成26年度予算額:253百万円

表14-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	障害のある児童生徒等の就学手続の改正	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○障害のある児童生徒等の就学手続について所要の改正を盛り込んだ、「学校教育法施行令の一部を改正する政令案」を作成、平成25年8月に閣議決定、公布された。

表14-4-(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○「子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置」について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○「子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置」について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
3	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○「子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置」について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
4、5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。

	拡充、 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	○平成26年度税制改正要望を行った結果、 ① 試験研究費の増加額等に係る税額控除を次の措置に改組した上、制度の適用期限を3年延長（平成28年度末まで） ② 試験研究費の増加額に係る税額控除は、現行の控除率5%から、増加試験研究費の額が比較試験研究費の額の5%を超え、かつ、試験研究費の額が基準試験研究費の額を超える場合には、30%（増加割合が30%未満の場合には、当該増加割合）に変更の措置を講じることが認められた。
6	(独) 国立美術館、(独) 国立文化財機構、(独) 日本芸術文化振興会への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○平成26年度税制改正において、国立文化施設に対する個人からの寄附について、税額控除と所得控除との選択制度を導入するとともに、民間企業等からの寄附金について、全額損金算入が認められる「指定寄付金」とする税制改正要望を行ったが、長期検討事項との取扱いとなった。
7	(独) 日本学生支援機構が行う海外留学支援制度への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○(独) 日本学生支援機構が実施する官民協働海外留学支援制度に係る寄附金（平成26年度事業）については、財務省による個別審査の結果、指定寄附金化が認められた。（平成26年2月27日付け財務省告示第56号）
8	研究開発行政法人への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○平成26年度税制改正において、研究開発法人に対する個人からの寄附について、税額控除と所得控除との選択制度を導入するとともに、民間企業等からの寄附金について、全額損金算入が認められる「指定寄附金」とする税制改正要望を行ったが、長期検討事項の取扱いとなった。
9	地方独立行政法人に対する寄附金等・重要文化財等の譲渡に係る課税標準の特例措置の拡充	評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○平成26年度税制改正要望を行った結果、これまで国又は地方公共団体に対する重要文化財等の譲渡に認められていた課税標準の特例措置について、博物館等の設置・管理を主たる目的とする地方独立行政法人も対象とすることとされ、要望どおり認められた。

2 事後評価

表14-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地域の教育力の向上	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：6,183百万円（平成26年度予算額：5,352百万円）</p> <p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> （達成目標1） ・ 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム（新規）</p>

		<p>平成26年度概算要求額：186百万円（平成26年度予算額：133百万円） （達成目標 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育を推進するための指導者の資質向上等 平成26年度概算要求額：73百万円（平成26年度予算額：73百万円） （達成目標 3） ・ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 平成26年度概算要求額：4,124百万円（平成26年度予算額：3,814百万円） <p>< 廃止・縮小事業 > （達成目標 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト（廃止） <p>○税制改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方独立行政法人に対する寄附金等・重要文化財等の譲渡に係る課税標準の特例措置の拡充（総務省との共同要望）（平成25年度税制改正要望において要望どおり認められた。）
2	家庭の教育力の向上	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：53百万円（平成26年度予算額：45百万円）</p> <p>< 新規要求・拡充要求（同額も含む） > （達成目標 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な主体の参画による家庭教育の充実（新規） 平成26年度概算要求額：32百万円（平成26年度予算額：26百万円） ・ 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業【学校・家庭・地域の連携協力推進事業（1－3）の再掲】 平成26年度概算要求額：4,124百万円（平成26年度予算額：3,814百万円） <p>（達成目標 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供の生活習慣づくり支援事業 平成26年度概算要求額：21百万円（平成26年度予算額：19百万円） <p>○事務改善 （達成目標 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業の申請に係るQ & Aについて、より分かりやすくなるよう記載内容を見直し地方公共団体の担当者向けに周知を図った。 <p>（達成目標 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度作成している小学1年生向けの啓発資料について、配布時期を実情に合わせて見直した。 <p>○有識者会議での指摘事項への対応 次年度の事前分析表において、『家の人と学校での出来事について話をしている』小学生の割合」を成果指標（アウトカム）に加えた。</p>
3	ICTを活用した教育・学習の振興	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：2,280百万円（平成26年度予算額：442百万円）</p> <p>< 新規要求・拡充要求（同額も含む） > （達成目標 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先導的な教育体制構築事業（新規） ※概算要求時の事業名は情報通信技術を活用した学び推進事業 平成26年度概算要求額：2,068百万円（平成26年度予算額：122百万円）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信技術を活用した教育振興事業（新規） 平成26年度概算要求額：-百万円（平成26年度予算額：288百万円） ・ 情報教育の推進等に関する調査研究 平成26年度概算要求額：33百万円（平成26年度予算額：-百万円） ※情報通信技術を活用した教育振興事業に統合 ・ ICTを活用した課題解決型教育の振興事業 平成26年度概算要求額：145百万円（平成26年度予算額：-百万円） ※情報通信技術を活用した教育振興事業に統合 (達成目標2) ・ 教育用コンテンツ奨励事業 平成26年度概算要求額：33百万円（平成26年度予算額：32百万円） <p><廃止・縮小事業> (達成目標1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学びのイノベーション事業(廃止) <p>○機構・定員への反映 (達成目標2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルコンテンツの質の確保体制の強化に2名を要求（係員が1名措置）
4	確かな学力の育成	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：54,413百万円（平成26年度予算額：51,673百万円）</p> <p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> (達成目標1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確かな学力の育成に係る実践的調査研究 平成26年度概算要求額：72百万円（平成26年度予算額：44百万円） ・ 土曜授業推進事業 平成26年度概算要求額：205百万円（平成26年度予算額：105百万円） (達成目標2) ・ 司書教諭講習会 平成26年概算要求額：29百万円（平成26年度予算額：29百万円） (達成目標3) ・ 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 平成26年度概算要求額：1,740百万円（平成26年度予算額：573百万円） <p><廃止・縮小事業> (達成目標3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語活動・外国語教育の教材整備等（廃止） ・ 外国語指導助手の指導力等向上のための取組（廃止） ・ 英語力の指導改善事業（廃止） <p>○機構・定員への反映 (達成目標2)</p> <p>新学習指導要領の全面实施を踏まえた学校図書館の整備充実に伴う増として、学校図書館振興係を1名要求(措置されず)</p>
5	豊かな心の育成	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：8,813百万円（平成26年度予算額：6,484百万円の内数）</p>

		<p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> (達成目標 1) ・ 新「心のノート」活用推進事業 平成26年度概算要求額：804百万円（平成26年度予算額：626百万円） ・ 道徳教育パワーアップ研究協議会 平成26年度概算要求額：102百万円（平成26年度予算額：103百万円） ・ 道徳教育地域支援事業 平成26年度概算要求額：697百万円（平成26年度予算額：710百万円） (達成目標 2) ・ いじめ対策等総合推進事業 平成26年度概算要求額：6,859百万円（平成26年度予算額：4,797百万円の内数） ・ 人権教育開発事業 平成26年度概算要求額：76百万円（平成26年度予算額：77百万円） (達成目標 3) ・ いじめ対策等総合推進事業【再掲】 平成26年度概算要求額：6,859百万円（平成26年度予算額：4,797百万円の内数） (達成目標 4) ・ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 平成26年度概算要求額：3,910百万円（平成26年度予算額：3,709百万円） ・ 東日本大震災にかかる教育復興支援加配定数 平成26年度概算要求額：2,146百万円（平成26年度予算額：2,146百万円）</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標 1) 道徳教育の推進体制の強化に伴い、係長1名を要求（係長1名を措置）</p> <p>○有識者会議での指摘事項への対応 ・ いじめは、「どの子供にも、どの学校でも起こり得る」ことを十分認識するとともに、より根本的ないじめの問題克服のため、全ての児童生徒を対象とした未然防止の観点が重要である。 ・ 「いじめは人間として絶対に許されない」との意識を児童生徒一人一人に徹底する。 ・ いじめの早期発見のために、定期的なアンケートやスクールカウンセラー等を活用し、学校における相談機能を充実させる。 ・ 児童生徒及びその保護者が抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備するとともに、定期的に体制を点検し、広く周知する。 ・ いじめの未然防止を図るため、農山漁村等における自然体験活動、ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動、交流に関わる体験活動など様々な体験活動を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育む取組を引き続き促進する。</p>
6	健やかな体の育成及び学校安全の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：3,685百万円（平成26年度予算額：3,140百万円）</p> <p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> ・ がんの教育総合支援事業（新規） 平成26年度概算要求額：25百万円（平成26年度予算額：16百万円） ・ 高等学校における保健教育の指導参考資料の作成（新規）</p>

		<p>平成26年度概算要求額：17百万円（平成26年度予算額：12百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食における食物アレルギー対策推進事業（新規） <p>平成26年度概算要求額：38百万円（平成26年度予算額：24百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> スーパー食育スクール事業（新規） （栄養教諭を中核とした食育推進事業、学校給食における地場産物の活用促進事業の廃止に伴う新規事業） <p>平成26年度概算要求額：308百万円（平成26年度予算額：201百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校事故対応に関する調査研究（新規） <p>平成26年度概算要求額：14百万円（平成26年度予算額：12百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路安全推進事業 <p>平成26年度概算要求額：153百万円（平成26年度予算額：51百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校安全教室の推進 <p>平成26年度概算要求額：42百万円（平成26年度予算額：40百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的防災教育総合支援事業 <p>平成26年度概算要求額：158百万円（平成26年度予算額：122百万円）</p> <p><廃止・縮小事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食の衛生管理等に関する調査研究 （学校給食の現代的課題に関する調査研究に移行） <p>平成26年度概算要求額：39百万円（平成26年度予算額：33百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭を中核とした食育推進事業（廃止） 学校給食における地場産物の活用促進事業（廃止） <p>○機構・定員への反映 （達成目標 1、2）</p> <ul style="list-style-type: none"> アレルギー対策の推進体制の強化に1名要求（措置されず） <p>（達成目標 3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校安全の推進体制の強化に2名要求（措置されず）
7	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：215百万円（平成26年度予算額：202百万円）</p> <p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> （達成目標 1、2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等） <p>平成26年度概算要求額：186百万円（平成26年度予算額：174百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方教育行政推進事業 <p>平成26年度概算要求額：29百万円（平成26年度予算額：28百万円）</p>
8	魅力ある優れた教員の養成・確保	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,812百万円（平成26年度予算額：1,553百万円）</p> <p><新規要求・拡充要求（同額も含む）> （達成目標 1、2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の資質能力の総合的向上方策 <p>平成26年度概算要求額：581百万円（平成26年度予算額：307百万円）</p> <p>（達成目標 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校共済組合普及指導監査等 <p>平成26年度概算要求額：0.2百万円（平成26年度予算額：0.2百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 <p>平成26年度概算要求額：5百万円（平成26年度予算額：5百万円）</p>

		<p>(達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国優秀教員表彰事業 平成26年度概算要求額：2 百万円 (平成26年度予算額：2 百万円)
9	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：453百万円 (平成26年度予算額：446百万円)</p> <p><新規要求・拡充要求 (同額も含む) > (達成目標 1、2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校施設整備費 平成26年度概算要求額：280,082百万円 (うち、復興特別会計：128,052百万円) (平成26年度予算額：127,077百万円) (うち、復興特別会計：62,615百万円) ・ 文教施設の防災対策の強化・推進 平成26年度概算要求額：199百万円 (平成26年度予算額：201百万円) <p>○機構・定員への反映 (達成目標 3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文教施設の津波対策の推進体制の強化に2名を要求 (津波対策推進係長が1名措置) ・ 公立学校施設における障害のある児童生徒等の教育環境改善の推進体制強化に1名を要求 (専門職が1名措置) ・ 少子化、人口減少時代における文教施設の複合化・集約化の推進体制の強化に2名を要求したが措置されず <p>○有識者会議での指摘事項への対応 公立学校施設の耐震化については、既存施設を取り壊すことなく、耐震補強により対応することが可能となっているところであり、各設置者において適切な耐震対策を講じていただきたいと考えている。</p>
10	幼児教育の振興	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：33,953百万円 (平成26年度予算額：33,949百万円)</p> <p><新規要求・拡充要求 (同額も含む) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園就園奨励費補助 平成26年度概算要求額：33,905百万円 (平成26年度予算額：33,905百万円) <p><廃止・縮小事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教育理解推進事業 平成26年度概算要求額：18百万円 (平成26年度予算額：18百万円) <p>○制度改正等 平成27年度の施行を目指し、子ども・子育て会議において具体の検討を行っている。</p> <p>○税制改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置

		<p>・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置</p>
11	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：13,817（平成26年度予算額：13,907百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標1、2）</p> <p>○特別支援教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育関係連絡会議 ・インクルーシブ教育システム構築事業 ・発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 ・自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 ・学習上の支援機器等教材活用促進事業 ・特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 <p>平成26年度概算要求額：3,634百万円（平成26年度予算額：2,773百万円） （達成目標1）</p> <p>○特別支援教育設備整備費等補助 平成26年度概算要求額：1百万円（平成26年度予算額：1百万円） （達成目標1）</p> <p>○特別支援教育就学奨励費負担等 平成26年度概算要求額：9,177百万円（平成26年度予算額：10,151百万円） （参考：関連する独立行政法人の事業）</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費 平成26年度概算要求額：985百万円（平成26年度予算額：981百万円） （参考：関連する独立行政法人の事業）</p> <p>○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費 平成26年度概算要求額：19百万円（平成26年度予算額：0百万円）</p> <p>○機構・定員への反映 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」における、差別の解消の推進に関する基本方針策定等に向けて、1名要求。（措置されず）</p>
12	義務教育に必要な教職員の確保	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,542,536百万円（うち復興特会（復興庁）2,146百万円） （平成26年度予算額：1,534,329百万円）（うち復興特会（復興庁）2,146百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育費国庫負担金 <p>平成26年度概算要求額：1,542,536百万円（うち復興特会（復興庁）2,146百万円） （平成26年度予算額：1,534,329百万円）（うち復興特会（復興庁）2,146百万円）</p>
13	大学などにおける教育研	【改善・見直し】

	<p>究の質の向上</p>	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：147,595百万円（平成26年度予算額：123,546百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> (達成目標1) ・ 大学教育再生加速プログラム（新規） 平成26年度概算要求額：2,000百万円（平成26年度予算額：1,000百万円） (達成目標3) ・ スーパーグローバル大学等事業（新規） 平成26年度概算要求額：15,626百万円（平成26年度予算額：9,900百万円）</p> <p><廃止・縮小事業> (達成目標1) ・ 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 平成26年度概算要求額：1,865百万円（平成26年度予算額：1,865百万円） (達成目標3) ・ グローバル人材育成推進事業 平成26年度概算要求額：4,212百万円（平成26年度予算額：0百万円） ※ 本事業については、平成26年度予算への計上は見送られたところであるが、「スーパーグローバル大学等事業」に整理統合されている。</p> <p>○機構・定員への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理工系人材育成体制の整備に伴い、理工系人材育成推進室長1名を機構要求する。（措置されず） ・ 大学教育の質保証充実のための大学等設置認可等の体制の強化に伴い、専門官1名、質保証システム係長1名、質保証システム係員1名を定員要求する。（質保証システム係長1名、質保証システム係員1名措置） ・ 大学のステークホルダーとしての地域、団体との連携協働関係の強化に伴い、地域連携推進専門官1名を定員要求する。（措置されず） ・ 理工系人材育成体制の強化に伴い、計画係長1名と計画係員1名を定員要求する。（措置されず） ・ 法学教育体制の強化に伴い、調査係長1名と調査係員1名を定員要求する。（措置されず） ・ 日本人学生の海外留学の促進を支援する体制の強化に伴い、専門官1名を定員要求する。（専門官が1名措置） <p>○有識者会議での指摘事項への対応 指摘を踏まえ、平成26年度事前分析表にある評価指標を見直した。</p>
14	<p>意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：127,723百万円（平成26年度予算額：93,688百万円）</p> <p>○（独）日本学生支援機構 大学等奨学金事業の充実 ◆無利子奨学金の貸与人員の増員 低所得世帯の学生等へ無利子奨学金を貸与するため、貸与人員の増員等を図るとともに、将来グローバルに活躍する日本人学生等が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための奨学金制度の充実を図る。</p>

		<p><事業費> 【概算要求】 無利子奨学金 2,912億円 ⇒ 3,307億円 (395億円増) (有利子奨学金 9,070億円 ⇒ 8,995億円 (75億円減)) 【予算】 無利子奨学金 2,912億円 ⇒ 3,068億円 (156億円増) (有利子奨学金 9,070億円 ⇒ 8,677億円 (393億円減))</p> <p><貸与人員> 【概算要求】 無利子奨学金 42万6千人 ⇒ 49万6千人 (7万人増※) ※うち新規貸与者の増員分4万4千人 (うち被災学生等分4千人) うち日本人学生の海外留学分1万2千人 (有利子奨学金 101万7千人 ⇒ 97万7千人 (4万人減)) 【予算】 無利子奨学金 42万6千人 ⇒ 45万2千人 (2万6千人増※) ※うち新規貸与者の増員分1万2千人 (うち被災学生等分4千人) (有利子奨学金 101万7千人 ⇒ 95万7千人 (6万人減))</p> <p>◆真に困窮している奨学金返還者の救済 延滞金賦課率の10%から5%への引き下げ※、経済困難を理由とする返還期限猶予の制限年数の5年から10年への延長、返還期限猶予制度の適用基準の緩和、延滞者への返還期限猶予制度の適用を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。 ※平成26年4月以降に生じる延滞金から適用</p> <p>○制度改正 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部を以下のとおり改正 ① 海外留学する学生について、無利子奨学金の貸与対象として追加する。 ② 真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を充実するため、延滞金の賦課率を現行の10%から5%に引き下げる。</p>
15	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：594,589百万円 (平成26年度予算額：550,333百万円)</p> <p><新規要求・拡充事業 (同額も含む) > (達成目標1、2) ・ 私立大学等経常費補助〔復興特会含む〕 平成26年度概算要求額：337,585百万円 (平成26年度予算額：323,132百万円) (うち復興特会 (復興庁) 4,601百万円 (4,733百万円)) ・ 私立学校教育研究装置等施設整備費補助〔復興特会含む〕 平成26年度概算要求額：30,213百万円 (平成26年度予算額：9,949百万円) (うち復興特会 (復興庁) 8,682百万円 (3,621百万円))</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標3) ・ 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査(アフターケア)体制の強化に伴い、専門官1名を定員要求する。(専門官が1名措置)</p>

		<p>○制度改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 著しく重大な問題を抱える学校法人への対応について、制度上の課題及び今後の対応の在り方を整理し、大学設置・学校法人審議会学校法人分科会において「解散命令等に係る課題を踏まえた今後の対応の在り方について」（平成25年8月）を報告書として取りまとめた。 運営が極めて不適切な学校法人に対して所轄庁が適切に対応する仕組みを設けるべく私立学校法の一部を改正する法律案を第186回国会に提出した。 平成26年度税制改正において、学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し等を要望した。（寄附税制について長期検討課題とされた。） 一般にわかりやすく、かつ的確に財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、学校法人会計基準を改正（平成25年4月）した。
16	<p>科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：18,192百万円（平成26年度予算額：10,954百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 理数学生育成プログラム（サイエンス・インカレ） 平成26年度概算要求額：67百万円（平成26年度予算額：64百万円） <p>（達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築（新規） 平成26年度概算要求額：2,700百万円（平成26年度予算額：1,027百万円） PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成（新規） 平成26年度概算要求額：2,000百万円（平成26年度予算額：907百万円） テニユアトラック普及・定着事業 平成26年度概算要求額：6,080百万円（平成26年度予算額：3,419百万円） 女性研究者研究活動支援事業 平成26年度概算要求額：1,285百万円（平成26年度予算額：984百万円） <p>○制度改正 「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」において、研究開発法人や大学等の研究者等を対象として、無期転換申込権発生までの期間を10年に延長する等の労働契約法の特例規定を措置（改正法は平成25年12月13日公布、労働契約法の特例に関する規定については平成26年4月1日施行予定）し、関係機関等に対して通知や説明会等を通じて制度の趣旨・内容を周知した。</p>
17	<p>科学技術の国際活動の戦略的推進</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：2,315百万円（平成26年度予算額：2,299百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 平成26年度概算要求額：2,062百万円（平成26年度予算額：2,030百万円） <p>○有識者会議での指摘事項への対応</p>

		<p>ポスドク・助教等の職位にある研究者の派遣・受入数を、参考指標として設定した。</p>
18	<p>科学技術振興のための基盤の強化</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：63,350百万円（平成26年度予算額：55,576百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 平成26年度概算要求額：145,429百万円（平成26年度予算額：119,896百万円） ・ 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 平成26年度概算要求額：1,563百万円（平成26年度予算額：1,365百万円） ・ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築 平成26年度概算要求額：15,750百万円（平成26年度予算額：15,052百万円） ・ エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト（仮称）（新規） 平成26年度概算要求額：3,000百万円（平成26年度予算額：1,206百万円） ・ X線自由電子レーザー施設（SACLA）の共用 平成26年度概算要求額：6,734百万円（平成26年度予算額：6,576百万円） ・ 大型放射光施設（Spring-8）の共用 平成26年度概算要求額：9,876百万円（平成26年度予算額：8,822百万円） ・ 大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用 平成26年度概算要求額：12,310百万円（平成26年度予算額：10,697百万円） <p>○有識者会議での指摘事項への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、産学官の研究者への先端的な研究施設・設備の共用を推進するとともに、施設間のネットワーク化を図り、産業界をはじめ多様なニーズに効果的に対応する体制を構築する。 ・ 「京」をもってしても解決困難な社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年までに「京」の100倍の計算性能を有するエクサスケール・スーパーコンピュータの実現を目指し、平成26年度から開発に着手する。
19	<p>情報通信分野の研究開発の重点的推進</p>	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,676百万円（平成26年度予算額：549百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標2、3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発 平成26年度概算要求額：1,676百万円（平成26年度予算額：549百万円） <p>○機構・定員への反映 （達成目標2、3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータを利活用するための基盤技術の確立等のための体制強化に伴い専門官を1名要求（専門官が1名措置）

20	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：169,975百万円（平成26年度予算額：146,326百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）>（主なもの） （達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型基幹ロケット（新規） 平成26年度概算要求額：7,000百万円（平成26年度予算額：7,000百万円） ・ 超低高度衛星技術試験機（新規） 平成26年度概算要求額：1,090百万円（平成26年度予算額：569百万円） <p>（達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「はやぶさ2」 平成26年度概算要求額：12,564百万円（平成26年度予算額：12,564百万円） ・ X線天文衛星（ASTRO-H） 平成26年度概算要求額：9,535百万円（平成26年度予算額：9,535百万円） <p><廃止・縮小事業>（主なもの） （達成目標4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際宇宙ステーション「きぼう」の運用等 平成26年度概算要求額：12,982百万円（平成26年度予算額：32,486百万円） <p>○機構・定員への反映 （達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型基幹ロケット等の宇宙輸送の推進体制強化に係長を1名要求（宇宙輸送係長が1名措置）
21	新興・融合領域の研究開発の推進	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,645百万円（平成26年度予算額：1,498百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標1、2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 平成26年度概算要求額：1,584百万円（平成26年度予算額：1,444百万円） <p>（達成目標3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 数学・数理学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム 平成26年度概算要求額：48百万円（平成26年度予算額：42百万円）
22	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：12,135百万円（平成26年度予算額：10,215百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額も含む）> （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震調査研究推進本部

		<p>平成26年度概算要求額：1,703百万円（平成26年度予算額：1,542百万円）</p> <p><廃止・縮小事業> (達成目標2) ・安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費（廃止）</p> <p>○機構・定員への反映 (達成目標1) ・社会の早期回復力を目指した新たな防災手法開発のための研究体制の強化に伴い、専門職（社会回復力担当）を1名要求（措置されず）</p>
23	原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度概算要求額：4,840百万円（平成26年度予算額：4874百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）> (達成目標1) ・原子力損害賠償紛争審査会等 平成26年度概算要求額：4,840百万円（平成26年度予算額：4874百万円）</p> <p>○機構・定員への反映 ・原子力損害賠償業務の着実な実施のための体制強化に伴い、企画官1名、参事官補佐5名及び調査・事件調整係長1名、調整第1～第3係長各1名、原子力損害賠償企画係員1名の計10名を要求。（企画官1名、参事官補佐3名、調査・事件調整第1～第3係長各1名の計7名が措置） ・原子力損害賠償業務の着実な実施のための体制強化に伴い、参事官1名、企画官1名、参事官補佐6名、指針係長1名、調査・事件第1～第5係長各1名の計14名の時限延長を要求。（参事官1名、企画官1名、参事官補佐6名、指針係長1名、調査・事件第1～第5係長各1名の計14名の時限が延長された（時限3年））</p>
24	子供の体力の向上	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。 ○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,834百万円（平成26年度予算額：1,134百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）> ・運動部活動指導の工夫・改善支援事業（新規） 平成26年度概算要求額：630百万円（平成26年度予算額：302百万円） ・幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業（新規） 平成26年度概算要求額：73百万円（平成26年度予算額：65百万円） ・武道等指導推進事業 平成26年度概算要求：315百万円（平成26年度予算額：192百万円） ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査 平成26年度概算要求：305百万円（平成26年度予算額：305百万円） ・体育活動における課題対策推進事業 平成26年度概算要求：122百万円（平成26年度予算額：81百万円）</p> <p><廃止・縮小事業> ・運動部活動地域連携再構築事業（廃止） ・幼児期の運動促進に関する普及啓発事業（廃止）</p>

		<p>○機構・定員への反映 運動部活動における体罰の根絶及び適切な指導内容・方法での運動部活動の指導体制の強化のために係長を1名要求（運動部活動推進係長が1名措置）</p> <p>○事務改善 国の体育・青少年スポーツ施策の周知及び関係事業の円滑かつ効果的な実施を図るため、各都道府県・指定都市教育委員会の学校体育担当者等を対象に全国会議を開催した。</p>
25	我が国の国際競技力の向上	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：39,665百万円（平成26年度予算額：16,469百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）> (達成目標1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020スポーツ戦略プラン（新規） 平成26年度概算要求額：2,652百万円（平成26年度予算額：2,514百万円） ・ メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業（新規） 平成26年度概算要求額：2,912百万円（平成26年度予算額：2,834百万円） ・ 競技団体のガバナンス強化支援事業（新規） 平成26年度概算要求額：75百万円（平成26年度予算額：4百万円） ・ 女性アスリートの育成・支援プロジェクト 平成26年度概算要求額：467百万円（平成26年度予算額：413百万円） ・ トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究 平成26年度概算要求額：22百万円（平成26年度予算額：22百万円） ・ 次世代アスリート特別強化推進事業 平成26年度概算要求額：394百万円（平成26年度予算額：394百万円） ・ 競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業 平成26年度概算要求額：114百万円（平成26年度予算額：72百万円） ・ ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 平成26年度概算要求額：660百万円（平成26年度予算額：659百万円） ・ 競技力向上支援体制の充実 平成26年度概算要求額：18百万円（平成26年度予算額：17百万円） ・ 国民体育大会開催事業 平成26年度概算要求額：412百万円（平成26年度予算額：412百万円） ・ 日本オリンピック委員会補助 平成26年度概算要求額：2,643百万円（平成26年度予算額：2,593百万円） <p>(達成目標2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドーピング防止活動推進事業：211百万円（平成26年度予算額：211百万円） <p>○機構・定員への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る体制強化に伴い、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備室長1名を機構要求。 室長補佐1名・オリンピック・パラリンピック準備係2名・専門官1名を定員要求。（全て措置） ・ パラリンピック競技大会等に向けた国際競技力向上のための体制強化に伴い、専門官1名及び支援第二係長1名を定員要求する。（全て措

		置)
26	芸術文化の振興	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：49,410百万円（平成26年度予算額：41,429百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）> （達成目標1、3、4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術による子供の育成事業（新規） 平成26年度概算要求額：6,261百万円（平成26年度予算額：5,102百万円） ・ 子供を対象とした支援プログラムの創設 <ol style="list-style-type: none"> ① 劇場・音楽堂等活性化事業（劇場法の推進） 平成26年度概算要求額：490百万円（平成26年度予算額：0百万円） ② 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ 平成26年度概算要求額：500百万円（平成26年度予算額：0百万円） ・ 劇場・音楽堂等活性化事業 平成26年度概算要求額：3,744百万円（平成26年度予算額：3,003百万円） ・ 戦略的芸術文化創造推進事業（新規） 平成26年度概算要求額：954百万円（平成26年度予算額：366百万円） <p>○機構・定員への反映 現代アート等に対する支援体制の強化のために、係長及び係員を1名ずつ要求（措置されず）</p>
27	文化芸術振興のための基盤の充実	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：1,034百万円（平成26年度予算額：861百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 著作権行政の充実 平成26年度概算要求額：27百万円（平成26年度予算額：32百万円） ・ 著作権施策の推進 平成26年度概算要求額：188百万円（平成26年度予算額：193百万円） ・ 国語施策の充実 平成26年度概算要求額：58百万円（平成26年度予算額：48百万円） ・ 外国人に対する日本語教育の推進 平成26年度概算要求額：335百万円（平成26年度予算額：212百万円） <p><廃止・縮小事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化政策企画立案 平成26年度概算要求額：35百万円（平成26年度予算額：11百万円） ・ 宗務行政の推進 平成26年度概算要求額：43百万円（平成26年度予算額：40百万円） <p>○機構・定員への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 著作権等の二国間・複数国間の各種協定等に対する体制強化のために、国際協定専門官を1名、渉外企画係員を1名要求。（専門官及び係員が1名ずつ、計2名措置） ・ 消滅の危機にある言語・方言の効果的な保存・継承の推進体制の強化のため、専門官を1名要求（4年時限）（措置されず）
28	国際協力の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p>○予算への反映 平成26年度概算要求額：882百万円（平成26年度予算額：878百万円）</p> <p><新規要求・拡充事業（同額を含む）> （達成目標2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OECD/CERI 分担金 平成26年度概算要求額：57百万円（平成26年度予算額：68百万円） ・ 日本・OECD事業協力信託基金拠出金 平成26年度概算要求額：83百万円（平成26年度予算額：99百万円） ・ 日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 平成26年度概算要求額：169百万円（平成26年度予算額：169百万円） ・ 国際機関における事業への参加 平成26年度概算要求額：11百万円（平成26年度予算額：11百万円） ・ グローバル人材の育成に向けたESDの推進（新規） 平成26年度概算要求額：69百万円（平成26年度予算額：39百万円） <p><廃止・縮小事業> （達成目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備 平成26年度概算要求額：12百万円（平成26年度予算額：12百万円）
--	--	--